⑥　様式４

　　　　　　　保安業務以外の業務の種類及び概要

|  |  |
| --- | --- |
|  　　業　務　の　種　類 |  　　　　　　　　概　　　　　　　　　　　　要 |
|  　ＬＰガスに関する業務 |  １　一般消費者向けLPｶﾞｽ販売　　　　　　２　工業用ＬＰガス販売 ３　ＬＰガス充填　　　　　　　４　ＬＰガス製造 ５　ＬＰガス配送　　　　　　　６　ガス器具販売 ７　ＬＰガス設備工事　　　　　８　その他（　　　　　　　　） |
|  　そ　の　他　の　業　務 |  　　　　　　　　概　　　　　　　　　　　　要 |
|  |  |  |

（備考）１　ＬＰガスに関する業務については、実施している業務内容の番号に「○」を付すこと。

　　　　２　法人にあっては、定款記載の業務のうち現に行っている業務を記載すること。

⑨　様式７

　　　　　　　　　　保　安　業　務　実 施 予 定 表

　　事業所の名称

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  　　　保　　安　　業　　務　　区　　分 |  １ |  ２ |  ３ |  ４ |  ５ |  ６ |  ７ |
|  　液化石油ガス販売業者が自ら実施する保安業務 |  |  |  |  |  |  |  |
|  販 売 所 か ら 委 託 を 受 け て 実 施 す る 保 安 業 務 |  販売所の名称 |  販 売 所 所 在 地 |  １ |  ２ |  ３ |  ４ |  ５ |  ６ |  ７ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（備考）１　実施する又は委託を受ける保安業務に「○」を付すこと。

　　　　２　保安業務区分は次による。

　　　　　１　供給開始時点検・調査　　　４　定期消費設備調査　　　　７　緊急時連絡

　　　　　２　容器交換時等供給設備点検　５　周知

　　　　　３　定期供給設備点検　　　　　６　緊急時対応

　　　　３　保安業務委託販売所は、契約予定を含め記入すること。

⑩　様式８－１

　　　　　保安業務に従事する資格者の資格及び数

　事業所の名称

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  必要な保安業務資格者数 |  　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |  |
|  保安業務資格者数 |  　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
|  調 査 員 数 |  　　　　　　　　　　　　　 人 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  　資格者氏名 |  　 生年月日 |  　　資格の種類 |  　免 状 番 号 等 |  免状等交付年月日 |
|  |  |  |  第　　　号 |  |
|  |  |  |  第　　　号 |  |
|  |  |  |  　　　　第　　　号 |  |
|  |  |  |  　　　　第　　　号 |  |
|  |  |  |  　　　　第　　　号 |  |
|  |  |  |  　　　　第　　　号 |  |
|  |  |  |  　　　　第　　　号 |  |
|  |  |  |  　　　　第　　　号 |  |
|  |  |  |  　　　　第　　　号 |  |
|  |  |  |  　　　　第　　　号 |  |
|  |  |  |  　　　　第　　　号 |  |
|  |  |  |  　　　　第　　　号 |  |

（備考）１　資格の種類は、製造保安責任者、販売主任者、設備士、業務主任者の代理者、保安業務員　　　　　調査員と記入すること。

　　　　　　なお、製造保安責任者、販売主任者については、免状区分を（　）で併せて記入すること　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（例：丙化液石、２販）

　　　　２　免状の場合は、免状番号の前に交付都道府県名を記入すること。

　　　　３　免状等の写しを添付すること。

⑪　様式８－２

　　　　　　　　　 必要保安業務資格者算定表（１）

　事業所の名称

１　告示第２条第１号による算定

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  　　保安業務区分 | 実施の有無 |  　　　算　　　　　　　定　　　　　　　式 |  算定人数 |
|  １　供給開始時点検・ 　　調査 |  |  　　　　　　　　１ （Ａ ）× 　　　　　　　20,000 |  |
|
|
|  ２ 容器交換時等供給 　　設備点検 |  |  　　　　　　　　　　　１ (A ) × －(D 　 )－(E 　 ) 　　　　　　100 ×(B ) |  (0未満の場合は0) |
|
|
|  ３　定期供給設備点検 |  |  　　　　　　　　　　　１　　　　 １ (A　　 ) × × －(E 　 ) 　　　　　　　 30 ×(C　 )　 ４ |  ( 〃 　) |
|
|
|  |  補助員を伴う場合 |  |  　　　　　　　　　　　１　　　　　１ (A　　　 ) × × 　(E 　 ) 　　　　　　　 40 ×(C 　　 )　　 ４ |
|
|
|  ４　定期消費設備調査 |  |  　　　　　　　　　　　１　　　　　１ (A　　　 ) × × 　　　　　　　 25 ×(C 　　 )　 ４ |  |
|
|
|  |  補助員を伴う場合 |  |  　　　　　　　　　　　３　　　　　１ (A　　 ) × × 　　　　　　　 100 ×(C　 ) 　　４ |
|
|
|  ５　周知 |  |  　　　　　　　　　１ (A　　　　 ) × 　　　　　　　　20,000 |  |
|
|
|  ６　緊急時対応 |  |  　　　　　　　　　 １ (A　　 ) × 　　　　　　　　 20,000 |  |
|
|
|  ７　緊急時 　　連絡 |  ２万戸 以下 |  |  　　　　　　　　　 １ (A　　　　 ) × 　　　　　　　　 20,000 |  |
|
|
|  ２万戸を 越える |  |  　　　　　　　　　　　　　　　　　１ １＋((A ) － 20,000) × 　　　　　　　　　　　　　　　　80,000 |
|
|

（備考）１　複数の保安業務を実施する場合であって、告示第２条第２号に該当する場合は、当該保安　　　　　業務について様式８－３の「２告示第２条第２号による算定」に記入すること。

２ （Ａ ）には消費者戸数、（Ｂ　　　）には月間実働日数、（Ｃ　　　）には年間実働　日数、（Ｄ　　　）には調査員数、（Ｅ　　　）には充てん作業者数を記入すること。

 ３　「実施の有無」の欄には、該当する場合「○」を記入すること。

　　　　４　算定人数は、小数点以下４桁目を四捨五入し、小数点以下３桁とすること。

⑫　様式８－３

　　　　　　　　　 必要保安業務資格者算定表（２）

　事業所の名称

２　告示第２条第２号による算定

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  　 保安業務区分 |  実施の有無 |  　　　　算　　　　　　 定 式 |  算定人数 |
|  イ　定期供給設備点検 　　定期消費設備調査 |  |  　　　　　　　　　　１　　　　　　　　 １ (A )× × 　　　　　　　20 × (C 　）　 　 ４ |  |
|
|
|  |  補助員を伴う場合 |  |  　　　　　　　　　　３　　　　　　　 　１ (A 　　 )× × 　　　　　　　80 × (C )　 ４ |
|
|
| 容器交換時等供給設備点検、定期供給設備点検、定期消費設備調査のうち一又は二以上の保安業務及び周知を実施する場合ロ |  |  周知に係る算定 　　　　　　　　　１ (A 　 ) × 　　　　　　　　40,000 |  |
|
|

（備考）１　（A　 ）には消費者戸数、（C 　）には年間実働日数を記入すること。

　　　　２　「実施の有無」の欄には、該当する場合「○」を記入すること。

　　　　３　算定人数は、小数点以下４桁目を四捨五入し、小数点以下３桁とすること。

３　必要保安業務資格者の算定

|  |  |
| --- | --- |
|  資格者数 |  　　　　　　　保　安　業　務　区　分　ご　と　の　算　定　人　数 |
|  合　　計 |  　 １ |  　 ２ |  　 ３ |  　 ４ |  　 ５ |  　 ６ |  　 ７ |
|  　 　人 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  ＊ |

（備考）１　資格者数は、保安業務区分ごとの算定人数を合計し、その数の小数点以下を切り上げた数　　　　　とすること。

　　　　２　１～７は、様式８－２の保安業務区分による。

　　　　１　告示第２条第２号イに該当する場合は、＊の欄にその算定人数を記入すること。

　なお、定期供給設備点検に係る消費者戸数と、定期消費設備調査に係る消費者戸数が異なる場合は、その差に係る資格者の算定は、告示第２条第１号により行い、告示第２条第２号の算定人数に加算すること。

⑬　様式９－１

　　　　　　　　 保安業務用機器保有数算定表（１）

　事業所の名称

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  保 安 業 務 用 機 器 |  保有数 |  必要数 |  　　　保 安 業 務 区 分 ご と の 算 出 数 |
|  　合計 |  　１ |  　２ |  　３ |  　４ |  　６ |
|  １　自記圧力計又はﾏﾉﾒ-ﾀ |  |  |  |  |  |  |  |  |
|
|  ＊  |
|  ２　ガス検知器 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|
|  ＊  |
|  ３　漏洩検知液 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  ＊  |
|  ４　緊急工具類 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  ＊  |
|  ５　一酸化炭素測定器 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|
|
|
|  ＊ |
|
|
|  ６　ボ－リングバ－ |  |  |  |  |  |  |  |  |
|
|  ＊  |

（備考）１　様式９－２中１により求められた保安業務区分ごとの保安業務用機器保有数による。＊印の欄には様式９－２中２のイにより求められた数を記載。ただし、一酸化炭素測定器の４号算定数には軽減措置はないことに留意。

　　　　２　必要数は、保安業務区分ごとの算定数を合計し、その数の小数点以下を切り上げた数とす　　　　　ること。

⑭　様式９－２

　　　　　　　　 保安業務用機器保有数算定表（２）

　事業所の名称

１ 告示第３条第１項による算定

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  　　保安業務区分 | 機器の区分 |  　　　　 算 定 式 |  算定数 |
|  １　供給開始時点検 　　調査 |  １～６ |  　　　　　　　　　１ (A 　　 ) × 　　　　　　　　20,000 |  |
|
|
|  ２　容器交換時等供給 　　設備点検 |  ３，４ |  　　　　 　１ (A )× －(D )－(E )＋(D )＋(E ) 　　 100×(B　 ) |  |
|
|
|  ３　定期供給設備点検 |  １～４ ６ |  　　　　 　１　　　　　１ (A )× × －(E )＋(E ) 　　　 30×(C )　 ４ |  |
|
|
|  |  補助員を伴う場合 |  １～４ ６ |  　　　　　 １　　　　 １ (A　 )× × －(E )＋(E ) 　　　　40×(C 　 )　 ４ |
|
|
|  ４　定期消費設備調査 |  １～６ |  　　　　　　　　　　　１　　　　　　　　 １ (A　 ) × × 　　　　　　　25 × (C　 )　 ４ |  |
|
|
|  |  補助員を伴う場合 |  １～６ |  　　　　　　　　　　　３　　　　　　　　 １ (A　　　 ) × × 　　　　　　　 100 × (C　　　 ) 　 ４ |
|
|
|  ６　緊急時対応 |  １～６ |  　　　　　　　　　１ (A　 ) × 　　　　　　　　20,000 |  |
|
|

（備考）１ 告示第３条第２項に該当する場合は、以下の算定表に記入すること。

２ 告示第３条第２項による算定

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  　 保安業務区分 | 機器の区分 |  　　　　算　　　　　　 定 式 |  算定数 |
|  イ　定期供給設備点検 　　定期消費設備調査 |  １～４ ６ |  　　　　　　　　　　１　　　　　　　　 １ (A 　　　)× × 　　　　　　　20 × (C 　　 ）　 　 ４ |  |
|
|
|  ５ |  １ １ (A )× × 25 × (C 　） ４ |  |
|
|
|  |  補助員を伴う場合 |  １～４ ６ |  　　　　　　　　　　３　　　　　　　 　１ (A 　　 )× × 　　　　　　　80 × (C )　 ４ |  |
|
|
|  ５ |  ３ １ (A 　　 )× × 100× (C )　 ４ |  |
|
|

（備考）１　機器の区分１～６は、様式９－１による。

　　　　２　（A　　） には消費者戸数、（B　　） には月間実働日数、（C　　） には年間実働日数　　　　　（Ｄ　）には調査員数、（Ｅ　）には充てん作業者数を記入すること。

 　　３　算定数は、小数点以下４桁目を四捨五入し、小数点以下３桁とすること。